

第18回 ちゅうでん教育振興助成（平成30年度）

報告書資料 一般 - 48

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 学校名・団体名 | 静岡市立大里中学校 |
| コース | 学校支援 |
| 活動・研究のテーマ | 学びの選択・充実・保証 いじめ、不登校ゼロを目指した取り組み |

1 研究内容

教育の目的は一つ、全ての子どもたちを一人残らず社会的、職業的に自立させることにある。増え続けるいじめ発生件数、不登校児童生徒の増加に対し、排他感情を緩和し、個にスポットを当てた自立支援が求められている。そこで本校では教育活動支援部を中心にして、「誰一人見捨てない教育」を推進し、その結果としていじめ・不登校ゼロを目指し、子どもたち一人ひとりの自立を支援する3つの学びの風土づくりに取り掛かった。

(1) 学びの選択

学校教育と社会教育が連携し、学びの選択の場として放課後サークル活動とステップアップ教室を開設し、運営を図った。

① 放課後サークル活動

本校と生涯学習センターが基点となり、地域の教育力を活用し、地域の活性化にも直結する社会に開かれた教育課程の編成に着手した。具体的な活動として、部活動のない毎週木曜日の放課後(16:00~17:00)子どもたちの自由選択による学びの場として、放課後サークル活動(大学、高校、企業、地場産業等による体験型プログラムやワークショップ)を開設した。

② ステップアップ教室

中学校における生徒指導上の諸課題と学力が相関関係にあることは明らかである。一つのつまづきがその後の学びの経歴や生活、交友関係に大きな影響を与えていることが多い。そこで本校では、いつでもどこでも学び直しのできる場として、毎週木曜日(16:00~17:00)、図書室やパソコンルームを開放し、子どもたちの参加意思決定による個別学習支援教室を開設した。

サポートスタッフとして静岡大学教職大学院生7・8名が常駐し、学習支援に当たっている。予習や復習を始め、学び方相談や進路相談など、生徒にとっては貴重なSOSルームとして役割を担っている。

(2) 学びの充実

日々の授業の質を高め、主体的・協働的な学びを創造し、学びの充実を図った。授業観を転換し、教師がファシリテーターに徹する主体的・協働的な学びを創り上げていくために、集団づくりと授業を一体として捉える3つの協働的な授業モデル(知識構成型ジグソー法学習、『学び合い』学習、学びの共同体学習)に着眼し、授業改善を図ってきた。本実践研究を進めていく上で、上越教育大学サテライト講座への参加や、先進校視察(岡崎市立東海中学校、岡崎市立新香山中学校、京都市立下京中学校)を重ね、国学院大学田村学教授招聘し、授業研究会を開催した。

(3) 学びの保証

通常学級、通級指導教室、特別支援学級の融合を図り、特別支援教室(学習室)を常設し、経営に着手した。全ての生徒の自己実現を図っていくためには、生徒一人ひとりに向き合い、個のニーズに応え、切れ目のない学びの保証が必要である。この教室は、通常学級在籍生徒、特別支援学級在籍生徒、通級指導教室入級生徒の誰もが必要に応じて通うことできる、いわば学校内のフリースクールである。特別支援コーディネータが常駐し、教育相談員や特別支援教育支援員とともに以下個々の学びのサポートを行っている。

① 個別学習

生徒・保護者の要望に合わせて、個々の生徒が自身の個別カリキュラムを作成し、コーディネーターと協議した上で実施している。

② 個別支援授業

各教科の個別支援授業を特別支援教室の週カリキュラムに位置づけ実施している。

③ SST 等自立支援プログラム授業

通級指導教室の提供する自立支援プログラムの中で、グループ活動プログラム等を特別支援教室の週カリキュラムに位置づけ実施している。

2 研究結果

(1) 教職員評価アンケートによる学校満足度結果

本校教職員に、学校満足度調査を実施した。指導の重点や保護者・地域との連携、信頼される学校づくりの推進等の各項目とも平成 29 年度に比べ、平成 30 年度は全項目平均 10.45%の満足度がアップした。

(2) 全国学力学習状況調査結果

学力に関しては国語、数学とも全国、県平均を上回り、課題であった児童質問紙の「家庭、地域にかかわる項目」や「自己肯定感にかかわる項目」での意識の向上が見られた。

(3) 一日当たり欠席率

全校児童に対する一日あたりの欠席数を表した欠席率が、平成 29 年度 4 月から 9 月期平均 3.78%に対し、平成 30 年度は 3.21%と減少した。

(4) いじめ被害件数 加害生徒数 暴力行為発生件数 年間 30 日以上欠席不登校生徒数の推移

平成 27 年度から 3 年間の生徒指導上の諸問題(いじめ件数、暴力行為発生件数、不登校生徒数)の発生件数が年々減少した。

この成果は、自らの意志で選択し、主体的に参加する学びの選択の場や主体的・協働的な授業による学びの充実、そして様々な子どもたちへのきめ細やかな学びの保証によるものと推測される。

平成 29 年度(1.2 年時)完全不登校であった 20 名の子どもたちの内、平成 30 年度 16 名が学校に足を向け、自分なりの自己実現を図っている。いじめ問題に対しては、子どもたちから声が上がリ、解決への道のりが模索され始めている。